

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

社会福祉法人 清風会

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価格	減価償却 累計額	貸借対照表 価 格
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金		—		—	—	41,562
預金	鹿児島相互信用金庫国分支店他	—	運転資金として	—	—	23,599,224
			小計			23,640,786
事業未収金	認定こども園 児童クラブ	—	施設給付費 霧島市他 学童保育料他	—	—	3,271,265 106,710
未収金	認定こども園 児童クラブ	—	経費振替他	—	—	1,006,323
未収補助金	認定こども園 児童クラブ	—	経費振替他 延長保育事業補助金 霧島市他 放課後児童クラブ運営補助金 霧島市	—	—	162,022 5,749,204 1,349,228
前払費用	認定こども園 児童クラブ	—	傷害保険料他 傷害保険料	—	—	162,086 21,270
			流動資産合計			35,468,894
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(幼保連携型認定こども園第1ドリーム保育園拠点) 霧島市国分清水1丁目25-45他	—	第2種社会福祉事業である保育所施設等に 使用している	—	—	59,125,649
	(幼保連携型認定こども園第2ドリーム保育園拠点) 霧島市国分清水1丁目25-1	—	第2種社会福祉事業である保育所施設等に 使用している	—	—	14,058,337
			小計			73,183,986
建物	(幼保連携型認定こども園第1ドリーム保育園拠点) 霧島市国分清水1丁目25-45他	2002年度	第2種社会福祉事業である保育所施設等に 使用している	178,201,386	105,686,119	72,515,267
	(幼保連携型認定こども園第2ドリーム保育園拠点) 霧島市国分清水1丁目25-1他	2014年度	第2種社会福祉事業である保育所施設等に 使用している	145,433,309	44,161,028	101,272,281
			小計			173,787,548
			基本財産合計			246,971,534
(2) その他の固定資産						
建物	(幼保連携型認定こども園第1ドリーム保育園拠点) 水銀灯他	2002年度	第2種社会福祉事業である保育所施設等に 使用している	5,866,636	1,504,083	4,362,553
	(幼保連携型認定こども園第2ドリーム保育園拠点) 学童改修工事他	2016年度	第2種社会福祉事業である保育所施設等に 使用している	6,531,870	1,913,722	4,618,148
構築物	外構工事	—	〃	53,221,580	24,989,736	28,231,844
車輛運搬具	コースターエンジンバス他	—	送迎用	9,669,943	7,760,753	1,909,190
器具及び備品	防犯カメラ他	—	第2種社会福祉事業である保育所施設等に 使用している	40,075,399	25,683,581	14,391,818
ソフトウェア	栄養計算システム他	—	〃	5,800,680	3,352,080	2,448,600
退職給付引当資産	鹿児島県社会福祉協議会	—	将来における退職金の目的のための積立	—	—	2,759,375
その他の固定資産	鹿児島相互信用金庫出資金他	—		—	—	392,750
			その他の固定資産合計			59,114,278
			固定資産合計			306,085,812
			資産合計			341,554,706
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分社会保険料他	—		—	—	21,932,990
1年以内返済予定 設備資金借入金	鹿児島相互信用金庫国分支店他	—		—	—	7,134,000
1年以内返済予定 長期運営資金借入金	日本政策金融公庫	—		—	—	1,032,000
1年以内支払予定 長期未払金	㈱アプラス	—		—	—	396,000
職員預り金	3月分健康保険料他	—		—	—	3,100,801
賞与引当金		—		—	—	5,566,902
			流動負債合計			39,162,693
2 固定負債						
設備資金借入金	鹿児島相互信用金庫国分支店他	—		—	—	75,675,500
長期運営資金借入金	日本政策金融公庫	—		—	—	2,580,000
退職給付引当金	鹿児島県社会福祉協議会	—		—	—	5,231,428
役員等長期借入金	永園達朗	—		—	—	29,871,326
長期未払金	㈱アプラス	—		—	—	2,310,000
			固定負債合計			115,668,254
			負債合計			154,830,947
			差引純資産			186,723,759

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分ごとに分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないもの含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価格」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価格」欄は、「取得価格」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- また、ソフトウェアについては、取得価格から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。